

## 【目標2】地域農業を支える人材の育成及び就農支援

項目	事項	取組	現状及び課題	令和5年度目標	具体的な計画	令和5年度実績	評価	次年度の課題
1 学校教育の充実	1 多様な学生に対応したカリキュラムの強化	時代に対応したカリキュラムの見直しを行います。(学務科)	カリキュラムの検証及び新たなカリキュラムの検討を教務部全体で進めていく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>カリキュラムに対するニーズの把握</li> <li>現行カリキュラムの問題点及び課題の整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行カリキュラムの問題点及び課題の把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カリキュラム編成会議を4回開催し、カリキュラム見直しに向けた検討を行った。</li> <li>現行カリキュラムの問題点や課題を把握するため、2年生及び令和4年度卒業生の就職先に対して、アンケート調査を実施した。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行カリキュラムの問題点及び課題を踏まえたカリキュラムの見直し</li> </ul>
		学生の学力や能力等の情報を共有するとともに、専門分野の知識を学ぶ能力に応じた取り組みを図ります。(農学科)	学生個々の学力等の調査が十分に行われておらず、専攻や職員により指導方針にばらつきがある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>専攻ごとの学生シートの作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各専攻で学生との面談を実施するとともに、学力調査を実施</li> <li>調査結果の情報を共有し、各学生の学力等に応じた指導を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各専攻において、学生との面談を行い(5月～6月)専攻内で情報共有するとともに、その後の指導方針に役立てた。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、年度当初に各学生と面談し、指導方針を検討する。</li> </ul>
		企業や関係機関等と連携した教育プログラムの編成に取り組みます。(学務科、就農企画科)	令和5年度より、企業及び農業総合試験場と連携して新カリキュラム「スマート農業技術」を実施していく。企業等と連携し、効果的な教育プログラムを編成していく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業等と連携したカリキュラムの充実の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業や農総試と連携したカリキュラムの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業・農総試と連携したカリキュラム「スマート農業技術」を新たに実施。マーケティングを学ぶ「農業経営Ⅱ」について、JAあいち経済連に講師を依頼し、カリキュラム内容の見直しを行った。</li> <li>カリキュラムに対するニーズを把握するため、令和4年度卒業生等に対して、アンケート調査を実施した。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>有機農業等国施策に対応したカリキュラムの検討</li> </ul>
2 専攻実習等を通じた技術・経営力の向上	専攻ごとに定期的に学生の技術経営の習得レベルを評価し、各レベルに応じた教育指導を行います。(農学科)	ルーブリック評価表の一部見直しを行った上で、引き続き各専攻で各学期末の専攻実習の習得レベル評価に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>共通基準の改正</li> <li>習得レベルに基づいた習得状況の評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生の技術の習得レベルを評価する基準を付加改正する。</li> <li>共通基準に従って年3回評価を実施して、習得レベルを評価する。</li> <li>習得レベルを向上させるため、レベルに合わせた効果的な指導を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>習得レベルの評価基準を検討、周知した。</li> <li>ルーブリック評価法を活用した専攻実習の習得レベル評価を全学生について行った。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>ルーブリック評価表を周知し、引き続き各専攻で各学期末の専攻実習の習得レベル評価に取り組む。</li> </ul>	
		GAPを取り入れた教育指導により生産・労働環境などのレベルを向上します。(農学科)	各専攻でGAPへの取組を行う。一部専攻でJGAPの認証取得に向けた取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>担当者会議での職員の動機付け</li> <li>JGAP基準書に基づいた評価1専攻</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各専攻担当によるGAP指導担当者会議を開催し、GAP導入による実習改善方法や先進事例の紹介。</li> <li>先進一部専攻(作物)でJGAP基準書を用いた評価を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>GAP指導担当者会議を開催し、取り組み状況を確認し、先行している専攻の現場教室を見学した(2/22)。</li> <li>農業大学学校教育研究会にて、GAPの取り組みについて他府県と意見交換を行った。</li> <li>次年度にJGAP認証に向けてコンサルタントを招いて指導を受けることとなった。</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>JGAP認証に向けてコンサルタントを招いて指導を受ける。</li> </ul>

項目	事項	取組	現状及び課題	令和5年度目標	具体的な計画	令和5年度実績	評価	次年度の課題
1 学校教育の充実	2 専攻実習等を通じた技術・経営力の向上(続き)	実習販売等を通じてマーケティングや経営管理能力を向上するための学習活動を推進します。(農学科)	実習販売を行っているが、マーケティングなど経営管理能力の向上に十分結びついていない。	・各専攻の販売における経営管理学習の実施	・各専攻で学生による実習販売の収支の把握やシュミレーションなどの指導を実施 ・収支結果などの経営評価の実施 ◎別添「各専攻の取組」を参照	・実習販売や経営管理演習を通じてマーケティングや経営管理能力の向上に取り組んだ。  ◎別添「各専攻の取組」を参照	A	・フィードバックによる改善計画案を作成する。
		新技術や地域課題、継続課題等プロジェクト学習の高度化を図ります。(農学科)	プロジェクト学習指導の検討体制の整備が不十分である。単年度のプロジェクト学習では、継続性がなく、高度化が図れない。	・体制整備と地域課題の実施の可否の検討	・プロジェクト学習の早期の指導体制の整備と進捗状況の確認。 ・地域課題について普及課からの情報収集と要望課題の検討。 ・各専攻の複数年にわたる重点テーマの確認、修正。	・プロジェクト学習の進捗状況を随時確認する指導体制で臨み、卒論発表会を強く意識した学習指導に取り組んだ。 ・専攻ごとに普及課から情報収集して地域課題の実施可否を検討しながら、プロジェクト学習の一部は要望課題を参考にした。 ・重点テーマを確認するとともに、更にテーマを掘り下げようプロジェクト課題を設定した。	A	・プロジェクト学習における個別計画の指導充実 ・プロジェクト発表資料への動画表現活用の検討
	3 学生のコミュニケーション力・社会性の向上	学生による校内の自主活動を推進するため学生会等の活動を強化します。(学務科、農学科)	学生会は定期的に集まり活動しているが、学校から働きかけを行う場合が多く、より自主的に活動させていく必要がある。また、コロナ禍のため半ば機能していない寮委員会について主体的な活動の推進を図る。	・連絡会の定期的な開催及び寮委員会による自主的な寮運営の体制構築	・学校活動の運営について学生会の積極的な参画を働きかけるとともに、定期的に学生会等の連絡会を開催し、学生会から主体的な提案ができるよう体制構築する。 ・寮委員会についてコロナ禍前の体制に戻し、自主的な寮運営を行っていくよう検討する。	・5月12日の学生会総会を始め職員・学生連絡会議を7月、10月の2回開催した。また、学生会役員会が定期的に行われるとともに、学務科職員と学生会との打合せを9回行った。学校行事に積極的に関わるとともに、学生会主催により農大祭後夜祭を開催するなど、学生による自主的な運営を行っている。 ・寮委員会について、5月26日から中断されていた朝と呼を再開し、コロナ禍前の自主的な運営体制となった。	A	・職員・学生連絡会議は学校側と学生側の貴重な意見交換の場であり継続する。
	地域イベントやボランティア等学生による課外活動の実施を支援し学生の社会性向上を図ります。(学務科、農学科)	学生が参加できる地域イベントやボランティアの情報不足している。	・地域イベント等への参加	・学生の地域イベントやボランティア参加の意向を調査するとともに、地域イベント等の情報を収集し積極的な参加を促す。	・各専攻において、学生と面談を行い(5月～6月)、ボランティア等への参加状況を調査。学生の半数以上がボランティアの経験があり、ボランティアや地域イベントへの参加に関心があった。 ・学生へボランティア活動の事例を岡崎市役所から説明する場を設けた。その結果、1名が参加した。 ・岡崎自動車学校のイベント(9/17)で果樹の販売を行った。 ・どうするNABE-1岡崎城グランプリ～1万人鍋～に参加した(11/4)	A	・学生が参加可能なボランティア地域イベントの情報収集及び参加促進。	

項目	事項	取組	現状及び課題	令和5年度目標	具体的な計画	令和5年度実績	評価	次年度の課題
1 学校教育の充実	3 学生のコミュニケーション力・社会性の向上 (続き)	学生や指導者向けの研修会等の実施、意見発表などの参加促進により学生のコミュニケーション力を強化します。(学務科、農学科)	コミュニケーション力を十分習得できていないため、派遣実習・就職活動等外部と係わる活動で支障を来す学生がいる。	・懸賞論文での上位入賞1名以上	・自分の考えや成果を人前で発表できる機会を新たに設け、全学生に参加を促す(派遣報告会及び卒業発表会の他に各学年1回ずつ、年間2回/学生) ・懸賞論文等への応募支援を行う。	・1年生は自分の派遣研修の相手先との調整を各自で責任を持って行った他、派遣研修の開始式で抱負、目標などのスピーチを行った。また、派遣実習終了後に各専攻で報告会を開催した。 ・2年生は各専攻で卒業論文の中間報告会を行った。卒業論文作成後の1月には、卒業論文発表会を開催した。 ・すべての専攻で1年生はヤンマー懸賞作文または酪農の夢コンクールへの参加を行い、2名が上位入賞(うち優良賞1名)した。	A	・専攻等での発表回数(2回/学生) ・懸賞作文への参加
	4 高度な教育環境の整備	メーカー等と連携し先進的な機器や技術の実習指導を実施します。(農学科)	スマート農業や高度な経営管理などの実習が計画的に行われていない専攻が多い。	・各専攻別のカリキュラムの実施	・スマート農業等を取り入れた専攻別のカリキュラムを実施 ・メーカーと連携したスマート農業実演会を実施 ◎別添「各専攻の取組」を参照	メーカー等の協力を得てスマート農業などの実習指導を実施。  ◎別添「各専攻の取組」を参照	A	・メーカーや関係機関等の協力を得て、スマート農業の活用を学ぶ機会を増やす。
		学習や生活(寮)環境の快適化や教育のデジタル化などの整備を推進します。(管理課、企画研修部、教育部)	専攻室等施設の設備が古く不具合が多いため、学校運営に支障を来している。	・予算要求	・環境整備のための具体的な内容を精査し、予算要求につなげていく。 ・浄化槽廃止及び下水道への接続を令和6年度予算に要求する。	・教育のデジタル化や先端技術に対応した施設・機器の整備のため、令和6年度当初予算の施設設備整備費として24件の予算を要求し、結果、公共下水道接続のための設計委託始め8件、45,896千円の予算を確保した。	B	・環境整備に必要な次年度予算の要求
		先進技術に対応した施設・機器の整備を計画的に推進します。(管理課、企画研修部、教育部)	各グループごとに作成した施設設備整備計画に沿って予算を要求するとともに、実態に合うように更新をかける。	・施設設備整備計画の更新 ・鶏舎整備計画の計画策定 ・ネットワーク整備予算確保	・施設、機器の現状を整理し、施設設備整備計画を更新する。 ・鶏舎について、更新のための整備計画を検討する。 ・農大全体のネットワーク整備をR6年度予算で要求する。	・スマート農業機器を始めとした施設設備整備計画を更新した。 ・養鶏エリアの防疫整備計画を整備した。 ・農大全体のネットワーク整備のための予算11,643千円を要求し、確保することができた。	B	・施設設備整備計画に沿った次年度予算の要求

項目	事項	取組	現状及び課題	令和5年度目標	具体的な計画	令和5年度実績	評価	次年度の課題
1 学校教育の充実	5 指導職員の技術・教育指導能力の向上	外部研修や現場調査など職員研修の充実強化を図ります。(就農企画科、農学科)	資格取得など職務上必要な研修の受講を促進する。経験の少ない職員は学生指導に関する専門知識やノウハウがなく苦慮している。	・職員の研修参加率 職員の7割以上	・資格取得など内外の研修を提示、受講の取りまとめ ・外部講師を招いた職員研修会の実施	・職員研修会議を開催し、免許等資格取得研修の受講者選定方法や、指導力強化を目的とした研修の受講計画を検討した。 ・免許や資格取得に関する研修は20名が受講した。 ・全職員が関係する職場研修の交通安全研修には18名、鳥インフルエンザ防疫研修には29名の職員が参加した。 ・各種研修に1回以上参加した職員の割合は83%だった。	A	・職員の能力向上に資する研修の実施
		農業総合試験場や農業改良普及課等関係機関と連携し研修を実施します。(農学科、就農企画科)	学生指導には専攻職員が実践的技術や先端技術を継続して習得することが求められる。	・専攻職員の参加4人以上	・職員研修会議で試験場の成果発表や現地研修会などの情報提供。 ・農林水産省が無償提供する指導者用オンライン研修の情報提供。	・職員研修会議で農総試の実用化技術研究会と共催した企画研修部の研修等の開催計画を示し、参加を呼びかけたところ4名の参加があった(2月27日現在)。 ・(独)家畜改良センターが主催する中央畜産技術研修会を2名が受講した。 ・農水省の委託で行われている、農業指導者向け研修を職員へ紹介し参加を呼びかけたところ2名が参加した。	A	・関係機関と連携した研修の実施

項目	事項	取組	現状及び課題	令和5年度目標	具体的な計画	令和5年度実績	評価	次年度の課題
2 学生 の 就 職 ・ 就 農 の 支 援	1 進路別指導の強化	キャリアごとに必要な各種免許・資格の取得を推進します。(農学科)	R4年度は2年次に新たな資格等を取得した学生の割合は61%だった。 R4年度、1年次に新たな資格等を取得した学生の割合は71%で、複数取得した学生が33%である一方、未取得の学生は29%だった。	・2年次に1以上取得できた学生の割合50%以上	・自営や雇用就農を希望する者の免許や資格等の取得状況を確認し(1～3月)、未取得者に取得を働きかける(2年次4～5月)。 ・学生面談(5月)、進路セミナー(12月)で進路意向と免許・資格取得状況及び希望調査の実施(1年次)。	・進路セミナー、学生連絡会等において希望進路に必要な免許や資格等を取得するよう働きかけた(4～2月)。 ・学生面談で免許・資格取得状況及び取得希望を聞き取った(5月)。 ・2年生の資格取得状況を集計したところ、70名中44名(63%)が今年度新たな資格等を取得。また、18名は複数種類の資格等を取得した。	A	・各種免許、資格等の取得推進
		学生への進路指導セミナー等を充実強化します。(農学科)	R4年度、既存の進路セミナー5回のうち、2回を新規に就職支援会社の協力を得て開催した。 進路別指導担当者(就農・進学・実習助手)を設置し、それぞれ説明会・セミナーを実施した。	・希望進路別セミナー等の開催 就農・進学・実習助手等各1回	・進学ほか進路別の指導担当を設置し、既存の進路セミナーの実施内容を見直すとともに、希望進路別のセミナー等を開催する(5～2月)。 ・企画研修部と連携し、就農希望者向けセミナー等を開催する(5～2月)。	・進路指導会議で、進路別指導担当を選任した(4/10)。 ・全学生のうち延べ84名が進路別セミナーへの参加希望があった(4/7)。 ・進学セミナーには11名が参加した(5/15)。また、受験予定の2名に模擬面接等を行った。 ・実習助手セミナーには延べ25名が参加した(5/17、6/20)。また、個別に小論文の添削指導を行った。 ・就農セミナーとして、企画研修部が実施する就農説明会への参加を促し、6名が出席した(6/7、8/2)。	A	・希望進路別セミナーの充実
	2 就農指導・相談体制の強化	農起業支援ステーションと連携し就農希望学生向けの相談機能を強化します。(就農企画科、農学科)	農起業支援ステーションでの就農相談を学生に周知する。個別相談は行っているが農学科全体を対象のガイダンスは行っていない。	・就農ガイダンスの開催1回	・学生が集まる機会を利用して就農相談体制について周知。 ・農学科と連携し、必要に応じて就農ガイダンスの開催や就農説明会への誘導。	・年間の就農説明会の開催計画を周知し、6月7日の就農説明会は学生への参加を精力的に呼びかけたところ6名が参加した。 ・2学期の始業式で就農ガイダンスとして就農相談体制について周知した。 ・卒業後即就農希望の1年生3名に農起業支援ステーションに相談するよう促した。	A	・就農相談体制の周知、就農説明会への誘導
	JAや農業改良普及課等関係機関と連携し就農支援を強化します。(就農企画科、農学科)	卒業後に就農する学生の情報を、普及課やJAと共有し、就農時に必要な支援が受けられるようにする必要がある。	・就農希望学生に個別相談を実施	・就農相談を通じて学生の問題解決を図り円滑な就農を支援。 ・就農が具体的にになった学生の情報を関係機関で共有。	・就農説明会に出席した学生に個別相談への参加を働きかけたが、予約して相談を実施するには至らなかった。 ・2学期の終業式で卒業後就農予定の2年生に、冬休み中に地元の普及課へ行き、情報収集等行うよう促した。 ・令和5年度に就農する学生の情報を農業経営課や普及課へ情報共有し、普及課での育成支援を依頼した。 ・親元就農を希望する学生に対し、活用できる支援制度について情報提供した。	B	・就農希望学生への個別相談の実施	

項目	事項	取組	現状及び課題	令和5年度目標	具体的な計画	令和5年度実績	評価	次年度の課題
2 学生の就職・就農の支援		雇用就農した卒業生との意見交換会等雇用就農者向けのセミナーを強化します。(農学科)	従前から実施している「ようこそ先輩」を雇用就農した卒業生との意見交換の場として実施した。	・意見交換会の実施	・従前から各専攻別で実施している「ようこそ先輩」を意見交換の場と位置づける。 ・既存の進路セミナー講師として雇用就農した卒業生の招へいを検討する。	・11月2日に「ようこそ先輩」の講師として、雇用就農した卒業生(2名)を招へいし、学生との意見交換の場として実施できた。	A	・「ようこそ先輩」を意見交換の場と位置づけ ・既存の進路セミナー講師として雇用就農した卒業生の招へい検討
	2 就農指導・相談体制の強化(つづき)	農業法人への意向調査や雇用就農した卒業生の状況調査等の実施します。(農学科)	R3年度から学校への求人票に基づく雇用就農3年目の卒業生を対象に、定着状況を調査している。併せて雇用した法人等の意向調査も実施している。	・定着状況の把握	・本校に届いた求人票により雇用就農した令和3年3月の卒業生(就農3年目)11名の定着状況を調査する(8~9月)。 ・併せて雇用した法人等にも意向調査する(10~11月)。	・令和3年3月の卒業生(就農3年目)で雇用就農した卒業生14名のうち、11名が継続雇用であった(9~10月)。 ・雇用した法人等14件へ意向調査を行い、求める能力・人材、必要な免許・資格、インターンシップの実施等について聞き取った(10~1月)。インターンシップは6件で既に実施、7件で受入可能であった。	A	・求人票により雇用就農した令和4年3月の卒業生(就農3年目)11名の定着状況を調査 ・雇用した法人等への意向調査
	3 法人就農の開拓推進	農家派遣実習とともに農業法人等へのインターンシップを推進します。(農学科、学務科)	インターンシップについて現状と課題を整理し、一応の実施方法を取りまとめた。	・インターンシップの実践学生3人以上	・インターンシップの適切な実施推進、情報収集と提供(4~3月)。 ・農業法人等について、受入条件等のアンケート調査の実施(6、10~11、3月)。 ・学生のインターンシップ実践状況の把握	・7月以降企業等からのインターンシップの案内があり、1年生に周知した。 ・合同就職相談会(6/2)参加の農業法人11社は受入可能、1社は検討したいとの回答で、合同就職相談会(2/29、3/1、5)参加の農業法人14社は受入可能との回答であった。 ・特別休暇を取得してインターンシップに参加した件数は延べ16件であった。 ・インターンシップ実施企業等と学生参加可能日程等を事前相談した。	A	・インターンシップの実施が定着したため、令和5年度をもって終了する。

項目	事項	取組	現状及び課題	令和5年度目標	具体的な計画	令和5年度実績	評価	次年度の課題
3 研修生（新規就農者希望者）の育成及び就農支援の強化	1 研修内容や運営方法の充実	経営やマーケティング等の知識や技術に関する指導を強化します。（担い手研修科）	経営やマーケティングは就農後の知識として重要である。研修を受講しやすくするため、リモートによる受講を希望するニューファーマーズ研修生と関係機関へ試行とアンケートを実施した。この結果から登校が難しい日に限り、希望者へリモート配信を実施する方法とした。	・リモートを併用した研修の実施	・ニューファーマーズ研修生へリモートの受講方法を説明する。 ・リモートを利用した研修を行い、受講した感想を聞き取る。	・リモート受講方法を説明し(6/15)、講師25人中、了解を得られた21人の講義をリモート配信した。 6/16以降21の講義を配信し、受講生11人延べ161人がリモート受講した。受講生からは、「講義室よりパワーポイントが見やすい」、「長時間通学する必要がない」等好評だった。 配信準備ができる職員に限られていることが問題であったため、配信方法のマニュアルを作成した。企画研修部内で説明し、技術を共有することができた(12/15)。 ・リモートを含めた受講率は86.7%だった。	A	・ニューファーマーズ研修受講生受講率80%
		就農後の農業経営に必要な（有用）な資格や免許の取得を推進します。（担い手研修科）	研修生が円滑に就農できるよう、農業機械研修の受講を推進している。受講希望者は年度により大きな幅があるため、恒常的に30%以上は受講するように働きかける必要がある。	・資格・免許研修受講率30%	・新規就農希望者向け3研修の受講者を対象に、研修後の就農に必要な資格取得研修（フォークリフト・小型建機・刈払機）や免許取得研修（大特免許）の受講を推進する。	・オリエンテーション時に農業機械研修案内を配布し、周知を図るとともに、研修終了後の進路意向に応じて受講を推進した。 ・3月末までに、3研修受講生55人中25人(45.5%)が、新たに大型特殊自動車や小型建機特別教育等延べ35(63.6%)の免許・資格を取得した。	A	・今年度同様に免許・資格取得の推進
		研修生への個別指導により就農に必要な指導を行います。（就農企画科、担い手研修科）	昨年度からニューファーマーズ研修を加え、農業技術研修、農業者育成支援研修の3研修で年間2回の個人面談を行う体制になった。就農意向の確認や助言を適切に行うため、定着させていく必要がある。	・個別面談の実施各研修2回/年	・新規就農希望者向け長期3研修において、研修生の就農準備状況等の聞き取りを行い、助言する。 農業技術研修：7月、11月 農業者育成支援研修：9月、12月 ニューファーマーズ研修：6月、12月	・農業技術研修 受講生27名の第1回面談を一部農起業支援ステーション職員も同席して行った(6/21, 26, 28, 30)。第2回は希望進路に応じ、「キャリアコンサルティング」、「就農相談」を行った(9/11-10/31、10日間延べ30名+1/9、1名)。 ・農業者育成支援研修 受講生7名の第1回面談をステーション職員とともに実施(9/22, 10/6)。また、2回目を行い状況確認及び助言した(12/18, 22)。 ・ニューファーマーズ研修 受講生21名の面談をステーション職員とともに実施し、農地、施設の確保状況確認や、助成制度の利用方法等について助言した(6/20, 29, 7/11)。2回目は卒論作成指導に併せて行った(12/11, 19, 21, 1/9, 2/1)。  いずれの研修も、面談結果を該当農業改良普及課と情報を共有した。	A	・今年度同様、個別面談による指導の実施

項目	事項	取組	現状及び課題	令和5年度目標	具体的な計画	令和5年度実績	評価	次年度の課題
3 研修生 (新規就農者希望者)の育成及び就農支援の強化	2 現場と連携した就農支援の強化	関係機関との連携により独立自営就農や農業法人への雇用就農に向けて円滑な誘導を図ります。 (就農企画科)	令和4年度は3研修の就農率が70%以上となった。引き続き研修生に対して関係機関とも連携した支援することが求められる。	・就農率 70%	・農起業支援ステーションを交えた面談による研修生の意向把握 ・就農意欲の高い研修生に対する就農相談の実施 ・講義(座学)開設に関してJA等の研修機関と連携	・ニューファーマーズ(以下NF)研修、農業者育成支援研修、農業技術研修の全研修生を対象に個別面談を実施し、結果を該当の農業改良普及課へ情報提供した。 ・NF研修生1名、農業者育成支援研修正4名、農業技術研修生6名に対し就農相談を行った。 ・NF研修生は21名全員、農業者育成支援研修は7名中7名、農業技術研修生は27名中21名、合わせて長期研修生55名中49名が就農見込みである(就農率89%・3月末現在)。 ・NF研修のJA等が開設している新規就農者育成体制からの受講者は12名となっている。	A	・就農希望者に対する就農へ向けた支援